令和元年度　事業報告

Ⅰ　基本方針

我が国の令和元年度の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調にあり、県内景況についても緩やかな回復を続けてきたが、令和２年２月頃からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、国民生活や経済への影響が及び、国内・県内の景気は厳しい状況となってきた。

社会福祉を取り巻く環境については、平成28年の社会福祉法の改正に伴い、福祉サービスの供給体制の整備及びその充実を図るため、社会福祉法人の経営組織の見直しや事業運営の透明性の確保などを図ることとされている一方で、福祉分野における人材確保は引き続き困難な状況が続き、県内においても人材不足の厳しい状況が続いた。

このような中、当事業団においては令和元年度から３年度までの３か年を計画期間とする「鹿児島県社会福祉事業団経営計画2019」を昨年３月に策定し、法人の基本理念や経営理念を踏まえながら、安定的かつ永続的な施設運営のための経営基盤の強化を図ることにより、「利用者満足」「地域満足」「職員満足」「経営満足」の四者満足を実現し、公益性と経済性のバランスのとれた法人経営を目指すこととした。

そのため、令和元年度は計画の初年度として、計画の推進体制を新たに構築するとともに、計画に示している経営方針に沿って掲げた以下の４つの柱からなる推進目標に向けて、職員一丸となって各般の事業実施に取り組み、地域における社会福祉事業等の担い手として、より水準の高い事業経営に努めた。

１　質の高いサービスの提供

利用者一人ひとりの人権を尊重し、個人の尊厳に配慮した質の高いサービスを提供するため、職員の人権意識の醸成を図るとともに、第三者評価の受審や施設内サービス評価を推進した。また、児童養護施設の将来ビジョンや障害福祉サービスの充実に向けた検討を進めるとともに、利用者の安全・安心を確保するためのリスクマネジメント体制の強化を図った。

２　地域福祉の推進

地域共生社会の実現に寄与するため、地域における公益的な取組の推進を図るとともに、事業団が持つ様々な分野の専門性を生かし、地域に必要とされ貢献できる新規事業の検討を行った。また、事業団の理念や活動状況等を積極的に情報発信するとともに、地域交流を実施する等、地域住民等からより一層の信頼を得ることができるような取組を推進した。

３　経営基盤の強化

安定的かつ永続的なサービスを提供することができるよう経営基盤を強化するため、四半期ごとに経営計画推進会議を開催し、経営状況の分析、増収策の検討を行った。

ガバナンスや財務規律の強化を図るために、内部監査や外部監査等を実施した。

また、職員一人ひとりが高い倫理性を持って職務の遂行ができるよう、コンプライアンスの徹底を図るとともに、職場内のハラスメント防止の強化に努めた。

４　人材の育成

職員がやりがいと希望を持って働ける魅力ある施設づくりを目指し、総合的な人材育成計画に基づき、新たにキャリアパス制度、勤務評価制度、教育研修制度の構築を図るとともに、働き方改革を踏まえた給与・休暇等の見直しを行った。また、効果的な広報媒体やツールを活用した人材確保の取組を強化するとともに、資格取得支援の充実や実務研究論文等の作成・発表を推進するなど職員の専門性の向上に努めた。

[理事会の開催状況]

理事会を以下のとおり開催し、事業計画・事業報告、予算・計算関係書類及び財産目録、基本財産の処分、諸規則等の改正、理事及び監事候補者の選定、評議員候補者の推薦、評議員会の招集並びに目的である事項等、施設長等の任免等、法人の業務に関する重要事項について審議を行った。

第１回（令和元年５月30日）
議案第１号　平成30年度事業報告(案)について
議案第２号　平成30年度計算関係書類及び財産目録（案）について
議案第３号　鹿児島県社会福祉事業団定款の一部改正（案）について
議案第４号　鹿児島県社会福祉事業団職員給与規則の一部改正（案）について
議案第５号　鹿児島県社会福祉事業団契約職員就業規則の一部改正（案）について
議案第６号　理事及び監事候補者の選定（案）について
議案第７号　評議員選任・解任委員会委員の選任（案）について
議案第８号　評議員会の招集並びに目的である事項等について

第２回（令和元年６月25日）
議案第１号　理事長の選定について
議案第２号　常務理事の選定について

第３回（令和元年８月28日）
議案第１号　仁風学園地域小規模児童養護施設の開設について

第４回（令和元年11月26日）
議案第１号　令和元年度第一次収入支出補正予算(案)について

第５回（令和元年３月23日）
議案第１号　令和元年度第二次収入支出補正予算(案)について
議案第２号　令和２年度事業計画（案）について
議案第３号　令和２年度収入支出予算(案)について
議案第４号　鹿児島県社会福祉事業団就業規則の一部改正（案）について
議案第５号　鹿児島県社会福祉事業団再雇用職員就業規則の一部改正(案)について
議案第６号　鹿児島県社会福祉事業団契約職員就業規則の一部改正(案)について
議案第７号　鹿児島県社会福祉事業団非常勤職員就業規則の一部改正(案)について
議案第８号　鹿児島県社会福祉事業団職員給与規則の一部改正(案)について
議案第９号　鹿児島県社会福祉事業団再雇用職員給与規則（案）の制定について
議案第10号　鹿児島県社会福祉事業団契約職員給与規則（案）の制定について
議案第11号　鹿児島県社会福祉事業団非常勤職員給与規則（案）の制定について
議案第12号　鹿児島県社会福祉事業団組織規則の一部改正（案）について
議案第13号　鹿児島県社会福祉事業団勤務評価実施規程（案）の制定について
議案第14号　基本財産の処分（案）について
議案第15号　評議員候補者の推薦（案）について
議案第16号　理事候補者の選定について
議案第17号　評議員会の招集並びに目的である事項等について
議案第18号　施設長等の任免（案）について

[評議員会の開催状況]

評議員会を以下のとおり開催し、計算書類及び財産目録、定款の一部改正、理事及び監事の選任、基本財産の処分について決議を行った。

第１回（令和元年６月25日）
議案第１号　平成30年度計算書類及び財産目録(案)について
議案第２号　鹿児島県社会福祉事業団定款の一部改正（案）について
議案第３号　理事及び監事の選任（案）について

第２回（令和２年３月30日）
議案第１号　基本財産の処分(案)について
議案第２号　理事の選任（案）について

Ⅱ　施設別事業報告

１　児童養護施設　仁風学園　　定員 100 人（暫定 67 人）

（１）質の高い福祉サービスの提供

事業団基本理念をもとに支援を行うとともに、家庭復帰や親子関係再構築支援を行い、本年度は６世帯７人の入所があり、６世帯９人が家庭復帰した。

老朽化した建物の全面改築については、平成 29 年８月に示された国の「新しい社会的養護ビジョン」と、令和元年度末に策定された「県社会的養育推進計画」を踏まえて、施設の高機能化及び多機能化、小規模かつ地域分散化を図るため、より家庭的で快適な生活環境に向けた基本計画について検討した。

また、地域小規模児童養護施設設置へ向けた調査を行うとともに、敷地内にある家庭自立支援の「たんぽぽホーム」を活用した小規模施設体験を試行的に実施し、令和２年４月から地域小規模児童養護施設「ホープ」を開設することとした。

学習支援については、小学生低学年への基礎学力向上に適した支援を強化し、中学３年生については､学習塾利用をしながら高校受験に向けた取組を強化して合格に繋げた。また、進路選択を迎えた高校３年生については、担当職員、職業指導員を中心に進路指導に取り組み、自立に向けた進学・就職に繋げた。

安全管理面においては、衛生管理や感染症予防対策についてインフルエンザや食中毒情報を随時周知するとともに、感染症予防についての講話を実施し、安全・安心な施設運営を行った。

質の高い福祉サービスの提供・維持をするために福祉サービス第三者評価を受審し、サービス内容の検証、改善を行いサービスの質の向上を図った。

（２）地域福祉の推進

地域子育て支援としては、鹿児島市の子育て短期支援事業利用児童を 14 世帯 21 人延べ 139 日、児童相談所からの一時保護委託児童を 27 世帯 40 人延べ 1,184 日受け入れ、福祉サービスの向上に努めた｡その中で､一時保護委託の３世帯４人は入所に繋がった。

また、今年度から子育てサロンを毎月開催し、外部講師によるベビーマッサージ等を行い、一般家庭が８世帯、里親家庭が２世帯、子ども９人、大人 11 人の参加があった。

本名校区コミュニティ協議会、吉田地区子育て支援者懇談会等に積極的に参加し、ネットワーク作りや施設に求められているニーズの把握に努めた。

（３）経営基盤の強化

業務の見直しや経費削減の徹底を図りながら経営改善に取り組んだ。また、関係機関との連携を密にして入所児童確保、一時保護委託、子育て短期支援事業利用に努め、収入確保を図った。

全面改築を予定している施設整備においては､「県社会的養育推進計画」の内容を踏まえた将来構想の検討を行うとともに、施設整備に備えた積立金の確保に努めた。

（４）人材育成

地域小規模児童養護施設を運営していくために必要な研修等に積極的に参加し、虐待や発達障害等の専門的知識を習得しながら、個々の児童に応じた的確な対応とサービスの向上のための人材育成を図った。

また、若葉学園と合同のコンサルテーションを３回開催し、処遇の難しい児童の課題解決などのケア技術の向上を図った。

《 説明資料 》

児童養護施設　仁　風　学　園

1　月別入所人員

（定員100 人・暫定67人 ）　　（ 初日現在 単位:人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	月平均	充足率
男	31	30	30	32	33	33	33	33	33	31	31	31	381	31.8	
女	22	22	21	21	21	21	21	21	22	22	22	23	259	21.6	
計	53	52	51	53	54	54	54	54	55	53	53	54	640	53.3	79.6%

（H30実績）

合計	月平均	
372	31	
284	24	
656	55	78.1%

（参考）ショートステイ・トワイライト事業実施

	鹿児島市		姶良市		計	
区分	人員	日数	人員	日数	人員	日数
男	7	67	0	0	7	67
女	14	72	0	0	14	72
計	21	139	0	0	21	139

（参考）一時保護事業実施

中央児相		計	
人員	日数	人員	日数
19	682	19	682
21	502	21	502
40	1,184	40	1,184

（参考）レスパイト・ケア事業実施（令和2年3月31日現在）

鹿児島市		計	
人員	日数	人員	日数
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

一時保護～5人
（単身2世帯、3人兄妹）

2　入退所状況

（ 月 内 ）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
入所	0	0	2	0	1	0	0	2	1	0	1	0	7
退所	1	1	0	0	0	0	1	0	3	0	0	10	16

（H30実績）

合計
25
20

3　在籍調べ

（令和2年3月31日現在　単位:人）

区分	幼 児		小　学　生							中　学　生				高校生				養護学校	短大	合 計
	1･2歳児	年少児	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	1	2	3	計			
男	3	4	5	1	0	0	2	0	8	1	1	1	3	1	1	1	3	3	0	24
女	1	5	0	1	1	2	2	0	6	2	2	2	6	0	1	0	1	0	1	20
計	4	9	5	2	1	2	4	0	14	3	3	3	9	1	2	1	4	3	1	44

4　高校・短大生の進路

（令和2年3月31日現在　単位:人）

進路 就職先	県内					合　計
	進　学	就　職	就　職	就　職	就　職	
	県立短大 第二部 商経学科	佐川急便 (株)	南国殖産 (株)	ボナ・セーラ (有)	(株)danken	
男	1		1	1		3
女		1			1	2
計	1	1	1	1	1	5

5　措置理由別

（令和2年3月31日現在　単位:人）

措置理由	父母の死亡	父母の行方不明	父母の離婚	父母の不和	父母の拘禁	父母の入院	父母の健康状態不良	父母の就労	父母の精神異常 父母の精神障害	父母の放任・怠惰	父母の虐待・酷使	棄児	養育拒否	経済的理由 破産等による	監護困難 児童の問題による	養育能力の欠如	その他	総数
男	0	0	0	0	0	3	5	2	2	1	6	0	0	1	0	3	1	24
女	0	0	0	0	1	4	2	0	1	0	7	0	0	0	1	3	1	20
計	0	0	0	0	1	7	7	2	3	1	13	0	0	1	1	6	2	44

２　児童養護施設　若葉学園　定員 88 人　（暫定定員 82 人）

（１）質の高い福祉サービスの提供

事業団基本理念をもとに、子ども一人ひとりの自己決定と選択を尊重しながら、子どもたちが心身ともに健やかに養育され、継続的で安定した愛着関係が築かれるよう支援し、虐待を受けた子どもたちへの心理面からの支援や親子関係構築に向けた保護者等への支援を行い、本年度は 12 世帯 15 人の入所と 17 世帯 20 人の退所があり、1 世帯は里親委託での退所であった。

また、小規模グループケアの特徴を活かした家庭的な養育環境に努めるとともに、発達に課題のある児童の療育支援、ケアニーズの高い子ども達の支援の充実を図るため、関係機関、医療機関と連携した個別支援の充実に努めた。

施設運営指針に沿った質の高いサービスの提供・維持をするために、福祉サービス第三者評価を受審し、サービス内容の検証、改善を行いサービスの質の向上を図った。

また、事業団危機管理指針等に基づき、感染症予防に努め、子どもと施設の安全・安心の確保に努めた。

（２）地域福祉の推進

地域子育て支援の拠点として、姶良市、霧島市からのショートステイや、中央児童相談所からの一時保護委託事業を積極的に受け入れ、地域福祉サービスの向上に努め、一時保護のうち６人が入所につながった。

里親支援専門相談員を中心に、中央児童相談所と連携した里親制度説明会を開催するとともに霧島地区での里親サロンの開催、里親の一時休息のためのレスパイトケアを実施し、実人数３人で延べ 21 日の里子を受け入れるなど、地域の里親制度の充実を図った。

地域の子育て親子を対象とした「子育て講座」を実施し、延べ 12 世帯 25 人の参加があった。また、姶良市要保護児童対策協議会の委員として地域ニーズの把握に努めるとともに、校区コミュニティ協議会へ積極的に参加し、地域福祉の推進に努めた。

さらに、職員人材確保のため、次代の福祉サービスを担うソーシャルワーク実習等、実習生 13 校 27 名を積極的に受け入れた。

（３）経営基盤の強化

業務の見直しや経費節減の徹底を図りながら経営改善に取り組むとともに、各関係機関と連携を図り、入所児童の確保やショートステイ、一時保護委託の積極的な受入に努めた。

また、経営計画に基づく経営指標の達成のために効率的な業務執行に努め、今後の児童養護施設のあり方について、仁風学園と共同で協議を重ねた。

（４）人材の育成

職員の資質向上とケアニーズの高い子どもの専門的な養育を行うため、高度な専門知識を有する職員の育成を目指すとともに、各ユニットの次代のリーダーの育成・強化に努めるため、県内外の各種団体等の研修、専門的機関の研修、中堅職員やリーダー育成研修にも積極的に参加し、専門知識や支援技術の習得に努めるとともに、コンサルテーションを仁風学園と合同で３回開催し、支援の困難な児童の課題解決に役立てた。

また、幅広い知識を取得するため、２人がサービス管理責任者更新研修、１人が相談支援従事者初任者研修と児童発達支援管理責任者基礎研修を修了した。

《説明資料》

児童養護施設　若葉学園

1　月別入所人員（定員88（暫定82）人）

（初日現在　単位:人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	月平均	充足率
男	38	37	36	36	38	37	36	37	39	39	38	38	449	37.4	－
女	32	29	30	30	31	30	30	30	30	30	30	30	362	30.2	
計	70	66	66	66	69	67	66	67	69	69	68	68	811	67.6	82.4%

（H30実績）

月平均	月平均	充足率
448	37.3	
377	31.4	－
825	68.8	87%

（参考）ショートステイ事業

	姶良市		霧島市		計	
区分	人員	日数	人員	日数	人員	日数
男	6	26	7	55	13	81
女	5	19	3	49	8	68
計	11	45	10	104	21	149

（H30実績）

	姶良市		霧島市		計	
区分	人員	日数	人員	日数	人員	人数
男	5	27	2	17	7	44
女	0	0	6	37	6	37
計	5	27	8	54	13	81

（参考）一時保護事業

	中央児相		大隅児相		計	
区分	人員	日数	人員	日数	人員	日数
男	29	404	0	0	29	404
女	20	242	0	0	20	242
計	49	646	0	0	49	646

（H30実績）

	中央児相		大隅児相		計	
区分	人員	日数	人員	日数	人員	人数
男	26	439	4	6	30	445
女	23	372	3	5	26	377
計	49	811	7	11	56	822

2　入退所状況

（令和 2年3月 31日現在　単位:人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
入所	3	0	1	0	3	0	1	4	0		0	3	15
退所	5	1	0	0	2	2	0	1	0	1	0	8	20

（H30実績）

合計
12
11

3　在籍調べ

（令和 2年3月 31日現在　単位:人）

区分	幼児		小学生							中学生				高校生				高技専	合 計
	未満児	未就学児	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	1	2	3	計		
男	1	12	2	2	2	1	4	2	13	2	1	3	6	1	2	0	3	1	36
女	0	7	4	4	2	2	1	0	13	1	2	2	5	0	2	0	2	0	27
計	1	19	6	6	4	3	5	2	26	3	3	5	11	1	4	0	5	1	63

4　卒園生の進路就職先

（令和2年3月31日現在　単位:人）

進路 就職先	就職					進学	合計
	県内				県外	県外	
	フォンタナの丘 蒲生株式会社	株式会社 デリカフレンズ	社会福祉法人 建昌福祉会	JR九州サービス サポート株式会社	株式会社ホテル ニューアワジ	麻生医療 福祉 専門学校	
男	1				1		2
女		1	1	1		1	4
計	1	1	1	1	1	1	6

5　措置理由別

（令和 2年3月 31日現在　単位:人）

措置理由	父母の死亡	父母の行方不明	父母の離婚	父母の不和	父母の拘禁	父母の入院	父母の健康状態不良	父母の就労	父母の精神障害	父母の精神異常	父母の放任・怠惰	父母の虐待・酷使	棄児	養育拒否	経済的理由破産等による	監護困難児童の問題による	養育能力の欠如	その他
男	0	3	0	0	3	2	1	4	2	0	6	0	3	7	1	4	0	
女	1	2	0	0	0	1	3	1	3	0	5	0	1	5	3	2	0	
計	1	5	0	0	3	3	4	5	5	0	11	0	4	12	4	6	0	

３　養護老人ホーム　慈眼寺寿光園　定員 70 人

（１）質の高いサービスの提供

利用者に療養支援を必要とする中重度の要介護高齢者や認知・精神障害者が年々増えつつある中、利用者の安全・安心な生活を切れ目なく支え、サービスの質の向上を図るため、県内で一般型特定施設の指定を受けて先進的な取組を行う養護老人ホームと情報交換会を立ち上げ、生活相談員、支援介護員（リーダー・サブリーダー）及び看護職員が生活相談、支援介護及び健康・栄養管理業務の諸課題について意見交換を行った。

重度の要介護高齢者等で共同生活が困難となった利用者（７人）については、本人及び家族が希望する特別養護老人ホーム等の施設や医療機関への施設移行が実現した。

（２）地域福祉の推進

地域の中で有料老人ホーム等と異なる当園の社会生活支援の役割に関する認知度を高め、地域から支持される福祉施設となるよう、広報誌等により当園の理念や特色をＰＲするとともに、地域の福祉ニーズについて民生委員、自治会長、行政機関・地域包括支援センター・医療機関等の担当者と情報交換を行う「地域会議」の開催をはじめ、新たに地域における公益的な取組として実施した「慈眼寺地区一人暮らし高齢者生活困りごと相談事業」や「健康・生活講座」等を通じて、地域との交流・連携の強化を図りながら、地域における高齢者福祉の相談拠点としての機能の向上に努めた。

（３）経営基盤の強化

平成 18 年以来据え置かれた市町村支弁措置費の基準単価について、令和元年 10 月の消費増税に際して、鹿児島市長・市議会議長に対し、鹿児島市老人福祉施設協議会と一体となって陳情活動を行い、基本的に消費増税に見合う形の単価改定がなされた。

経営委員会を立ち上げ、各四半期ごとに経営上の課題と対応策を共通認識とするとともに、鹿児島市内全ての地域包括支援センターを対象に実施した「養護老人ホームの利用ニーズに関するアンケート調査」結果のデータ分析により、低所得高齢者においても二人部屋等の多床室の施設を敬遠し、低料金のサービス付き高齢者向け住宅等を利用する傾向が強くなってきており、この傾向平成 22 年以降鹿児島市の措置人員を大きく引き下げてきている主たる要因であることを確認した。

築後 35 年が経過する施設・設備については、経年劣化が顕著に進行していることから、経営基盤に影響のないよう長寿命化の観点から特に緊急性の高い修繕工事に要する費用の調査を実施した。

（４）人材の育成

要介護高齢者や認知・精神障害者の身体介護、心のケア、機能訓練及び療養支援に必要となる専門知識・技術の習得ができるよう外部研修・職場内研修を毎月計画的に実施し、全職員の福祉・介護の専門性の向上に努めた。

また、将来の外国人労働者の受入れを視野に入れ、初心者を介護人材として育成することができるようチームリーダー・サブリーダー等の育成を更に推進するなど現場の教育指導（ＯＪＴ）体制の強化に努めたほか、介護ロボット等の導入による業務効率の向上に関する調査等を実施した。

《説明資料》

養護老人ホーム　慈眼寺寿光園

1　月別入所人員（定員70人）　（初日現在　単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	充足率
男性	21	22	23	23	23	23	23	23	24	24	22	22	273	－
女性	42	42	41	39	39	40	40	40	39	39	41	41	483	
計	63	64	64	62	62	63	63	63	63	63	63	63	756	90.0%

（H30実績）

合計	充足率
285	－
520	
805	95.8%

2　月別入退所状況　（令和2年3月31日現在　単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所	2	1	0	0	1	0	0	1	1	2	0	1	9
退所	1	1	2	0	0	0	0	1	1	2	0	2	10

（H30実績）

計
9
15

3　介護保険認定者数　（令和2年3月31日現在　単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
男性	1	3	7	3	0	2	0	16
女性	1	2	18	4	6	1	0	32
計	2	5	25	7	6	3	0	48

4　一般型特定施設入居者生活介護利用者数　（令和2年3月31日現在　単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
男性	0	3	5	3	0	2	0	13
女性	1	1	15	4	6	1	0	28
計	1	4	20	7	6	3	0	41

5　年齢別人員　（令和2年3月31日現在　単位：人）

区分	60歳以上70歳未満	70歳以上80歳未満	80歳以上90歳未満	90歳以上100歳未満	100歳以上	合計	最高年齢	最低年齢	平均年齢
男性	5	6	7	3	0	21	95歳	66歳	79歳
女性	3	7	17	13	1	41	102歳	67歳	85歳
計	8	13	24	16	1	62			83歳

（H30実績）

平均年齢
78歳
84歳
82歳

6　在所期間別調　（令和2年3月31日現在　単位：人）

区分	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上	合計	平均在籍年数
男性	3	6	5	4	3	0	0	21	4年4月
女性	5	11	7	13	5	0	0	41	5年5月
計	8	17	12	17	8	0	0	62	4年4月

7　措置機関別　（令和2年3月31日現在　単位：人）

区分	鹿児島市本庁	鹿児島市谷山支所	南さつま市	南九州市	日置市	薩摩川内市	垂水市	南大隅町	奄美市	計
男性	12	2	3	1	0	0	0	2	1	21
女性	10	7	10	4	2	1	1	6	0	41
計	22	9	13	5	2	1	1	8	1	62

４　婦人保護施設　　定員 30 人

（１）質の高い福祉サービスの提供

利用者個人の尊厳と権利を守り、安全・安心な生活環境の確保に努め、利用者一人ひとりの自己実現と福祉の向上が図られるよう努めるとともに、複合的な問題を抱えた利用者の援助支援に取り組んだ。特に、若年妊婦を受け入れ、出産までのフォロー、退所後の助産施設利用、母子生活支援施設への入所までの２週間のアフターケアを行った。就労支援にも積極的に取り組み、就労継続Ａ型事業所への就職に繋げ、長年就職できなかった利用者においてもかごしま障害者就業・生活支援センターと連携を図る等、個々のニーズに応じた具体的な支援の充実を図った。

教養講座、調理実習、自立支援講座、マナー講座などを定期的に行い、日中活動を充実させ、社会生活適応能力の向上を図るとともに、健康管理面では、心理カウンセラーによるカウンセリングの実施、食中毒・感染症予防等の衛生指導・健康チェックの実施、栄養士による栄養講座及び看護師による健康講座、女性のからだについての保健指導を実施し、利用者の健康保持増進に努めた。

施設内サービス評価を実施し、利用者アンケートの結果を分析し、きめ細かい福祉サービスの提供に努めた。

将来的に同伴児のいる女性の利用ニーズも考えられることから、受け入れに関する他施設の状況を調査し、導入に向けての検討を行った。

（２）地域福祉の推進

９月に曽於市、２月に出水市に広報のために訪問するとともに、「女性に対する暴力をなくす運動」に参加する等、婦人保護施設として女性相談センターや関係機関との連携・協働を図った。また８月には、県の「配偶者の暴力対策会議」で関係 33 団体へ広報活動を行った。

また、退所者との交流会を実施し、退所後の生活について話を聞く中で、在寮時に支援すべき内容や地域生活での生活の困りごとについて把握することができ、また、ＤＶで入寮されている方からの体験談は、他の入所者の共感を得てピアカウンセリングの効果も得られた。

（３）経済基盤の強化

女性相談センター、警察、福祉事務所等の関係機関と緊密に連携し、支援を必要とする利用者を５名受け入れ、一方で退所は５名となった。一時保護委託事業では１名を７日間受け入れ、利用者確保に努めた。

婦人保護施設としての機能が十分に発揮できるよう、安全・安心な施設環境を確保するともに経費の効率的な執行と職員の創意工夫、コスト意識の醸成を図り経費削減に努めた。

（４）人材の育成

利用者のニーズの多様化・複雑化に対応するため、県内外の研修に積極的に参加し、情報収集と支援技術の向上に努めた。6 月には全国婦人保護施設長等研究協議会･総会、12 月には全国婦人保護施設等連絡協議会九州・沖縄ブロックを鹿児島で開催した。

さらに、母子生活支援施設と合同での研修会を実施し、就労支援、若年女性の心理、業務で必要とされる法令等の研修会を開催した。

《説明資料》

婦人保護施設

1　月別入所人員（定員30人）

（初日現在　単位:人）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	月平均	充足率
人 員	3	3	3	4	5	5	4	4	4	3	2	3	43	3.6	11.9%

（H30実績）

月平均	充足率
5.5	18.3%

2　入退所状況

（令和2年3月31日現在　単位:人）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
入 所	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	1	0	5
退 所	0	0	0	2	0	1	0	0	1	1	0	0	5

（H30実績）

合計
2
4

3　年齢別人員

（令和2年3月31日現在　単位:人）

区分	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	合　計
人 員	0	0	0	2	0	1	0	3

4　在所期間別調

（令和2年3月31日現在　単位:人）

区分	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上 10年未満	合　計	平　均 入所期間	最長入所者 の期間
人 員	1	1	0	1	0	3	2年3ヶ月	6年7ヶ月

5　入所時の理由　（在籍者）

（令和2年3月31日現在　単位:人）

区 分	暴　力　関　係						帰住先なし	合　計
	夫 等	親 等	子ども等	恋人等	他の者	計		
人 員	1	0	0	0	2	3	0	3

6　退所時の理由

（令和2年3月31日現在　単位:人）

区 分	自　立	帰　宅	帰　郷	他施設へ	結　婚	その他	合　計
人 員	2	0	0	2	0	1	5

7　就労状況

（令和2年3月31日現在　単位:人）

区 分	就労	未就労	合計
人 員	1	2	3

8　障害程度

（令和2年3月31日現在　単位:人）

区 分	知的障害		精神障害		身体障害		その他	合　計
	B1	B2	2級	3級	3級	4級		
人 員	0	0	2	0	0	0	0	2

9　一時保護業務委託状況（令和2年3月31日現在　単位:人）

区　分	人 員	日 数
要保護女子	1	7
同伴児	0	0
計	1	7

５　保育所　同胞保育園　定員 150 人

（１）質の高い福祉サービスの提供

保育所保育指針改定に伴い、新しい視点で一人ひとりの個性・感性を大切に、健やかな体と優しい心を養うために全職員が同じ方向性で保育に取り組み、その中から見えてくる支援を要する子に対して、作業療法士や心理士等の助言をもとに、個々の成長に合わせた保育の展開を行い､保護者や関係機関と情報を共有し支援の充実を図った｡特に、来年度入所する家庭へ細やかな入所説明を行った。

同胞学童クラブにおいては、学校や関係機関と連携を図り、充実した放課後を過ごすための支援を行うほか、子ども達の発達や養育環境の状況を把握し、安心して過ごせる生活の場としての環境を整え、情緒の安定や様々な経験を通して自主性、社会性及び創造性を身につけられるよう支援した。

園舎の全面改築から 10 年が経ったため、屋上・テラスの修繕・整備を行うなど、保育環境を整え、安心して園児が過ごせる空間の維持管理に努めた。

施設内サービス評価を実施し、自己評価や利用者アンケート等を通じて施設の課題と保護者ニーズを明確にし、サービスの質の向上を図った。

（２）地域福祉の推進

保護者の子育て等に関する相談等に対応するため、関係機関や専門機関との連携を図り、きめ細やかな支援につなげることにより、地域福祉の増進を図った。

地域子育て支援センターにおいては、地域の子育てを支援する基盤の形成を図ることを目的とし、地域の子育て家庭に対する相談支援を行うとともに、各種子育てに関する情報提供等を行い、育児不安の解消を図った。

ホームページを通して様々な活動の情報を幅広く発信するとともに、地域との交流をより積極的に行うことができるような活動について検討し、避難訓練に福祉館職員の協力を得るなど、連携の強化を図ることができた。

（３）経済基盤の強化

保育士の確保は困難であったが、短時間保育士を配置することにより、入所児童の受入を積極的に進め、保育内容の充実を図り、利用者に選ばれる保育所を目指した。

また、幼児教育無償化制度の実施に伴う業務について、鹿児島市保育園協会等との連携を図りながら、給食費実費徴収についての園内保護者説明会を行うなど円滑な対応に努めた。

さらに、月次実績報告の分析内容について、全職員が理解し、コスト削減に努めた。

（４）人材の育成

保育士、支援員の体系的な研修計画を作成し、鹿児島市保育園協会主催のキャリアアップ研修に参加する等、保育の技術や専門性を磨くための研修に積極的に参加し、職員のキャリアに応じたスキルアップに努めた。

園内研修については、主に専門分野の研修を充実させ巡回相談の講師によるグループワーク式の研修を取り入れることで気づきや改善点を学び、安心して子どもを託せる保育園として組織力や支援力のアップに努めた。

新任保育士のマニュアルについては、計画的に情報収集を行うなどの検討を行った。

《説明資料》

保育所　同胞保育園

1　月別入所児童数(定員150人)　　(初日現在　単位:人)　　(H30実績)

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	充足率	月平均	充足率
0歳児	11	13	13	15	16	17	18	19	21	22	22	21	208	17.3	－	20.8	－
3歳未満児	59	60	61	61	59	61	60	60	61	61	62	62	727	60.6		61.2	
3歳児	29	29	29	30	30	29	28	28	29	29	29	29	348	29.0		31.4	
4歳児以上	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	816	68.0		66.7	
合　計	167	170	171	174	173	175	174	175	179	180	181	180	2,099	174.9	116.6%	180.1	120.0%

2　入退所状況　　(単位:人)　　(H30実績)

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
入　所	27	3	1	3	3	1	3	3	1	2	1	0	48	56
退　所	1	1	0	2	1	4	0	0	0	0	2	1	12	55

3　年度末の園児の状況　　(令和2年3月31日現在　単位:人)

区　分	小学校入学	措置変更	継続児童	幼稚園	その他
人　員	35	6	136	3	0

4　延長保育・一時預かり事業の実施状況　　(　単位:人)　　(H30実績)

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	1日平均	合計
延長保育(標準)	417	484	480	439	415	417	445	454	422	436	487	385	5,281	440.1	17.6	4,341
延長保育(短時間)	84	73	85	82	87	89	60	83	63	58	59	68	891	74.3	3.0	
一時預かり	0	0	1	4	1	4	8	0	0	0	0	0	18	1.5	0.1	121

5　病後児保育の実施状況　　(単位:人)　　(H30実績)

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	合計
病後児保育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1

6　地域子育て支援センター実施状況　　(単位:人)　　(H30実績)

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	合計
乳幼児	177	96	138	157	147	179	283	129	270	157	146	54	1,933	161.1	2,644
保護者	147	106	121	129	115	153	234	114	206	135	148	45	1,653	137.8	2,352
合　計	324	202	259	286	262	332	517	243	476	292	294	99	3,586	298.8	4,996

放課後児童健全育成事業　同胞学童クラブ

1　学童保育クラブ実施状況　　(初日現在　単位:人)　　(H30実績)

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	合計	月平均
学童保育	30	28	28	28	34	34	28	28	28	33	29	29	357	29.8	346	28.8

６　保育所　鹿児島みなみ保育園　定員 110 名

（１）質の高いサービスの提供

新しい保育所保育指針、事業団基本理念、園の保育理念に基づき、心身ともに豊かで健やかに育つために保育内容の充実を図り、保護者が安心して子どもを託せる保育園づくりに努めた。臨床心理士や作業療法士、言語聴覚士による幼児保育相談会や保護者向けのセミナーを開催し、保護者や関係機関と情報共有に努め、支援内容の充実を図った。

施設の課題と保護者ニーズを明確にするために、自己評価や利用者アンケート等、施設内サービス評価を実施した。

子どもの保育環境の安全確保の観点から、防災について各種訓練を行うとともに、健康状態の把握に努めながら感染症・食中毒予防のため、衛生意識の向上を図った。

また、全面改築後の経年劣化に伴う網戸・サッシ・保育用品等の修繕を計画的に行い、保育環境の整備を推進した。

子どもの事故防止を図るため、ヒヤリハット・事故報告書については職員会議等での要因分析や情報共有を図り、再発防止に努め危険に対する気づき、予測、回避能力の向上に努めた。

（２）地域福祉の推進

地域の子育て世帯を対象とした子育て支援の充実を図り、地域の育児等に関する不安緩和に努めるため、子育て支援事業（にこにこランド）を実施し、その中で、読み聞かせやベビーマッサージ等で外部講師の導入を実施するとともに、積極的な広報活動に努めた。

また、関係機関との連絡会に参加し連携を図り、保護者の育児不安の解消、児童虐待を未然に防ぐような取組が行えるよう努めるとともに、年長組を中心に地域行事へ積極的に参加し、世代間交流の場を充実させた。

（３）経営基盤の強化

待機児童の解消を図るため、ポリテクセンター鹿児島との一時預かり事業について見直しを行い、入所児童受け入れを推進することにより経営基盤の強化を図った。

特別保育事業（延長保育・一時預かり事業・障害児保育・療育支援）の充実を図り経営の安定に努めるとともに、月次実績報告の分析を活かし事業コスト意識の醸成や経費の効率的な執行に努めた。

また、幼児教育無償化制度の実施に伴う業務について、鹿児島市保育園協会等との連携を図りながら、給食費実費徴収についての園内保護者説明会を行うなど円滑な対応に努めた。

（４）人材の育成

新保育所保育指針の改訂内容の理解を深め、個々を大切にしたサービスの提供、保育技術の向上、保育士の専門的な知識の習得に努めた。特に新任職員については中堅保育士による直接指導や個別面談を実施し、育成の充実を図った。

支援を要する子どもの増加に対応するため、外部研修への積極的参加や外部講師による施設内研修の実施、関係機関への見学を行い保育技術の向上を図った。

《説明資料》

保育所　鹿児島みなみ保育園

1　月別入所児童数（定員110人）

（初日現在　単位：人）　（H30実績）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	充足率	月平均	充足率
0歳児	7	7	10	13	13	13	13	13	13	13	13	13	141	11.8	－	5.2	－
3歳未満児	40	41	42	42	43	44	44	43	42	42	44	44	511	42.6		42.2	
3歳児	23	24	24	24	25	24	24	23	25	24	24	24	288	24.0		27.7	
4歳児以上	50	50	50	49	50	50	50	50	51	51	52	52	605	50.4		42.6	
合　計	120	122	126	128	131	131	131	129	131	129	133	133	1,544	128.7	117.0%	117.7	106.9%

2　入退所状況

（令和2年3月31日現在　単位：人）　（H30実績）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
入　所	31	2	4	3	3	1	0	2	1	1	3	2	53	18
退　所	0	0	0	1	1	0	2	1	2	0	2	0	9	32

3　年度末の園児の状況

（令和2年3月31日現在　単位：人）

区　分	小学校入学	措置変更	継続児童	幼稚園	その他
人　員	25	5	100	3	0

4　延長保育・一時預かり事業の実施状況

（令和2年3月31日現在　単位：人）　（H30実績）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	1日平均	合計
延長保育(標準)	322	323	386	357	340	337	407	349	313	266	238	230	3,868	322.3	12.9	3,818
延長保育(短時間)	3	13	13	15	18	14	15	10	29	26	61	44	261	21.8	0.9	
一時預かり	0	0	2	11	28	56	30	22	22	33	28	23	255	21.3	0.9	1,555

5　病後児保育の実施状況

（令和2年3月31日現在　単位：人）　（H30実績）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	合計
病後児保育	0	1	0	0	0	0	0	8	25	7	7	5	53	4.4	7

6　休日保育の実施状況

（令和2年3月31日現在　単位：人）　（H30実績）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	合計
休日保育	9	19	8	7	6	6	9	7	6	6	4	3	90	7.5	150

7　にこにこランドの実施状況

（令和2年3月31日現在　単位：人）　（H30実績）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	合計
にこにこランド	－	2	0	25	12	10	10	12	4	2	0	－	77	7.7	107

7　地域子育て支援拠点事業　鹿児島市南部親子つどいの広場

（１）質の高いサービスの提供

鹿児島市の子ども・子育て支援施策の一端を担う事業として、併設されている南部保健センターとの連携のもと、子育て中の親とその子どもが気軽に集い、相互に交流する場の提供に努めた。

事業団が取り組んでいる各福祉分野での豊富な知識、実績、多種多様な人材を活用した専門的な講座、相談を実施し、利用者ニーズに沿った的確な支援をもって子育てに係る不安感の緩和、充実感が得られるよう支援に努め、必要に応じて地域の情報提供や社会資源に繋げた。

また、年間利用状況としては利用者数の平均が 160 人(目標 150 人)であり、子育て支援の拠点、専門機関としての役割を果たすことができた。

（２）地域福祉の推進

鹿児島市南部保健センターや地域の関係機関との連携を図りながら子育て支援に関する共同事業の実施を展開しながら、地域の子育て力の向上への支援に努めた。

また、保健師等関係者と地域の様々な子育て環境の情報交換を行い、地域で孤立化している親子等の子育て支援の充実を図った。

（３）経営基盤の強化

指定管理者として鹿児島市との基本協定を誠実に履行し、鹿児島市との信頼関係を深めるとともに管理運営の適切な執行を行った。

また、利用者のニーズに沿った事業内容の実施に努め、利用者の安定確保と各事業の充実を図った。

（４）人材の育成

職員研修規程に基づき実施する研修や、地域子育て支援拠点事業所の支援者としての資質を高めるための親子つどいの広場に関する専門研修等に参加し、職員一人ひとりの支援技術向上に努めた。

《説明資料》

地域子育て支援拠点事業　鹿児島市南部親子つどいの広場

1　来館者及び一時預かり実績　　2　一時預かり　　（令和2年3月31日現在　単位：人）

月	来館者						一時預かり						
	大人	子ども	合計	(H30実績)	一日当たり	新規来館者	0歳	1歳	2歳	3歳以上	合計	(H30実績)	一日当たり
4月	2,209	2,505	4,714	(4,845)	157	92	36	36	37	20	129	(128)	4.3
5月	2,338	2,411	4,749	(5,038)	153	70	23	31	27	10	91	(124)	2.9
6月	2,619	2,710	5,329	(6,045)	178	74	30	29	37	15	111	(114)	3.7
7月	2,758	3,040	5,798	(5,963)	187	66	50	26	39	18	133	(135)	4.3
8月	2,754	3,082	5,836	(5,966)	195	43	20	21	17	13	71	(114)	2.4
9月	2,979	3,159	6,138	(5,853)	205	79	47	28	27	10	112	(143)	3.7
10月	2,560	2,717	5,277	(4,911)	170	55	54	43	32	16	145	(138)	4.7
11月	2,150	2,325	4,475	(4,295)	149	55	30	32	19	17	98	(119)	3.3
12月	1,899	2,083	3,982	(4,080)	142	43	24	29	16	16	85	(108)	3
1月	2,250	2,452	4,702	(3,389)	168	51	34	34	24	11	103	(135)	3.7
2月	1,835	1,865	3,700	(3,956)	132	34	30	34	28	7	99	(142)	3.5
3月	1,154	1,293	2,447	(5,829)	79	16	20	24	22	7	73	(154)	2.4
計	27,505	29,642	57,147	(60,170)	160	678	398	367	325	160	1,250	(1,554)	3.6

（月平均）

3　相談事業　　※空白は実施なし　　（令和2年3月31日現在　単位：人）

月	専門相談						来所	電話	個別計	ふれあい	合計	(H30実績)	育ちの相談窓口
	心理	言語	助産	歯科	食育	理学・作業							
4月	4	11			12		12	14	53	72	125	(147)	28
5月	2	3	8		1		22	4	40	79	119	(157)	35
6月	4	2		6	4	7	6	7	36	65	101	(149)	22
7月	7	2	7		8		8	9	41	84	125	(138)	27
8月	2	8			4	7	6	7	34	80	114	(133)	20
9月	4	8	5		11		14	7	49	75	124	(136)	15
10月	5	11	3		8		8	5	40	73	113	(142)	18
11月	3	8	8		3		10	10	42	66	108	(114)	16
12月	3	4	13	5	2	2	6	5	40	75	115	(115)	20
1月	6	6	10		3		9	8	42	99	141	(118)	23
2月	4	1			4		8	4	21	90	111	(136)	24
3月	1	2					2	1	6	84	90	(137)	25
年度計	45	66	54	11	60	16	111	81	444	942	1386	(1,622)	(273)

4　講座・イベント　　（令和2年3月31日現在　単位：人）

月	イベント		イベント	講座		その他		イベント・講座等合計		合計	(H30実績)
	参加者数	内容	イベント数	講座数	参加者数	実施数	参加者数	講座数	参加者数	参加者数	参加者数
4月	36	おともだちいっぱい	1	4	69	3	272	8	341	377	(314)
5月	85	母の日プレゼント作り　・おともだちいっぱい	2	9	164	3	165	14	329	414	(296)
6月	543	父の日プレゼント作り　・おともだちいっぱい	2	4	75	3	149	9	224	767	(656)
7月	224	七夕会・カレンダー作り	2	9	177	3	213	14	390	614	(408)
8月	230	夏祭り・水遊び	1	6	280	3	198	10	478	708	(926)
9月	313	祖父母プレゼント作り	2	7	198	3	200	12	398	711	(318)
10月	162	運動会ごっこ	2	10	104	3	233	15	337	499	(384)
11月	316	たにっこりんマルシェ	1	8	124	3	219	12	343	659	(431)
12月	282	クリスマスコンサート	1	5	76	3	189	9	265	547	(466)
1月	133	お正月遊び・人形劇	3	5	66	3	199	11	265	398	(385)
2月	111	節分会・おともだちいっぱい	2	6	60	3	171	11	231	342	(467)
3月	0	壁面制作(個別)	1	0	0	2	144	3	144	144	(494)
年度計	2,435		20	73	1,393	35	2,352	128	3,745	6,180	(5,545)

８　母子生活支援施設定員　定員 20 世帯

（１）質の高い福祉サービスの提供

様々な課題を抱える母子世帯に対し、母親と子どもそれぞれの課題を情報共有することで正しく理解し、生活の安定支援、自立支援、アフターケアという一連の過程において、一貫性のある切れ目のない支援を展開した。本年度は自立による６世帯の退所と６世帯の入所があった。

専属的な職員の配置により児童の学習に対する習慣や学習意欲の向上に努め、母親の心理的配慮による心理療法やニーズに応じた補完保育を行うなど、施設機能を十分活かした支援に努めた。

利用者の安心・安全を確保するために定期的に避難訓練や不審者対応訓練・交通安全教室等を実施した。特に施設の特性から不審者等対応については、警察の協力で職員による 110 番通報訓練を行うなど、事件・事故の未然防止に努めた。

施設内サービス評価を実施し、自己評価や利用者アンケート等を通じて施設の課題と利用者のニーズを明確にし、サービスの質の向上を図った。

（２）地域福祉の推進

学校、福祉事務所等、地域の関係機関等との連携を密に図り、地域子育て支援として子育て短期支援事業（ショートステイ）を積極的に４自治体と委託契約を行ったが、本年度は１世帯（延日数 11 日）の利用であった。

また、ふれあい交流会や施設の季節行事等を実施し、利用者を始め地域在住の退所者等地域との交流を深めることができた。

（３）経営基盤の強化

安定した運営目標に向け、福祉事務所等関係機関との連携を図りながら、利用者確保に努めた。

また、月次実績報告を毎月の職員会議で行うとともに、職場内研修で活用しながら、経営意識の醸成を図るとともに、経営の効果的かつ効率的な執行に努めた。

（４）人材の育成

複雑化、多様化する利用者のニーズに的確に対応するため、外部講師による処遇研修や職場内研修の充実を図るとともに、県内外の研修や専門研修へ積極的に参加し、専門知識、支援技術の向上に努めた。

また、婦人保護施設との合同研修においては、それぞれの開催研修に参加し、支援の質の向上を図った。

《説明資料》

母子生活支援施設

1　月別入所人員（定員20世帯）

（初日現在　単位：世帯）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	充足率
世 帯 数	18	18	18	18	18	17	17	18	18	18	18	20	216	18.0	90.00%
入所人員	(55)	(55)	(57)	(57)	(56)	(52)	(52)	(54)	(54)	(54)	(54)	(60)	660	55.0	

（H30実績）

計	月平均	充足率
225	18.8	98.68%
699	58.3	

（参考）ショートステイ事業

鹿児島市		枕崎市		南九州市		阿久根市		計	
世帯数	日数	世帯数	日数	世帯数	日数	世帯数	日数	世帯数	日数
0	0	1	11	0	0	0	0	1	11

（H30実績）

計	
世帯数	日数
2	12

（参考）一時保護事業

女性相談センター		計	
世帯数	日数	世帯数	日数
0	0	0	0

（H30実績）

計	
世帯数	日数
0	0

2　入退所状況

（令和2年3月31日現在　単位：世帯）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入所	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1	6
退所	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	2	6

（H30実績）

合計
4
3

3　年齢別人員

（令和2年3月31日現在　単位：世帯）

区分	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	合　計
人員	1	1	1	7	8	0	0	18

4　在所期間別調

（令和2年3月31日現在　単位：世帯）

区分	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上 10年未満	10年以上	合　計	平　均 入所期間	最長入所 者の期間
人員	6	5	1	5	1	0	18	3年1ヶ月	9年3ヶ月

5　児童等在籍調べ

（令和2年3月31日現在　単位：世帯）

区分	幼児	小　学　生							中　学　生				高　校　生				その他	合計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計		
男	6	0	4	0	2	2	1	9	0	2	0	2	0	0	0	0		17
女	9	1	3	3	0	1	0	8	0	0	0	0	0	1	0	1		18
計	15	1	7	3	2	3	1	17	0	2	0	2	0	1	0	1	0	35

９　障害者支援施設　ゆすの里　日中活動定員 80 人　施設入所定員 70 人

（１）質の高いサービスの提供

「リハビリテーション」をメインサービスとした県内唯一の障害者支援施設として個別支援計画に基づき、個々の障害の特性に応じた理学療法、作業療法、言語・心理・認知療法など質の高い福祉サービスの提供に努めるとともに、家庭復帰などの支援に取り組み、14 人の利用者が退所した。

生活訓練及び生活介護においては、利用者が意欲的に取り組むことのできる日中プログラムの提供に努め、IADL 訓練の一環として、利用者が地域移行後の生活を考える契機とするため利用者が各種施設への訪問等を行う「すまいるおでばい」を 10 回実施した。

相談支援事業においては、市町村及び関係機関、地域社会と連携した支援ネットワークの構築を図り、利用者の意思が適切に反映された福祉サービスが効果的に提供されるよう努めた。

利用者の安全は全てに優先することを全職員に周知徹底するとともに、防災訓練や消防設備の点検・整備、食中毒や感染症予防に必要な点検を行った。

利用者の安全に対する意識を啓発するための「安全教室」を 14 回、生活習慣に対する意識を啓発し健康寿命を延ばすための「健康栄養講座」を 20 回開催した。

（２）地域福祉の推進

地域における公益的な活動を推進するため、地域住民を対象とする無料開放講座を 12 回開催し、延べ 122 人の参加があった。地区公民館で開催した出張講座においては、延べ 8 人の参加があった。次代の福祉サービスを担う人材育成に資するために、22 人の実習生や研修生を受け入れるとともに、展示即売会や文化祭、日置市障がい者福祉大会など地域行事に積極的に参加した。

地域に愛され、地域に開かれた施設を目指して開催した夏まつりについては、地域住民約 600 人の参加があり、利用者との交流が図られた。

地域の自立支援協議会と連携し、障害者の虐待・差別防止や就労促進を図るなど福祉課題に取り組むとともに、18 人の利用者が計 50 回、企業や市役所で職場実習を行った。

また、利用者の就労促進を図るため、就労に意欲のある利用者延べ 34 人を対象に、就労セミナーを開催し、就労についての認識の向上等を図った。

（３）経営基盤の強化

基本理念に基づく基本方針及び社会福祉関係法令等を遵守した経営に努めるとともに、職員会議等を通じて職員一人ひとりに対し、コンプライアンスの重要性について意識啓発を図った。

経営計画に基づく経営指標の目標値について全職員が共有し、一体となって目標達成に取り組むとともに、ゆすの里における事業所説明会の 2 回の開催や、県内の医療機関や相談支援事業所等 50 ヵ所への訪問など、積極的に広報活動に努め、11 人の新規利用者を確保した。

（４）人材の育成

職員研修計画による各種研修に参加し、職員の資質向上を図るとともに、職員会議等を通じて、研修内容のフィードバックを図った。

職員一人ひとりがキャリアに応じて資格取得に取り組むとともに、仕事を通じて成長と達成を実感できる職場環境づくりに努めた。

《説明資料》

障害者支援施設　ゆすの里

1 月別利用人員　（初日現在　単位:人）　（H30実績）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	充足率	合計	充足率
生活介護(40)	39	39	41	43	43	44	44	43	43	43	43	41	506	105.4%	464	96.7%
機能訓練(30)	26	26	24	24	25	23	21	20	20	21	20	20	270	75.0%	324	90.0%
生活訓練(10)	6	7	7	8	8	8	8	8	8	8	8	8	92	76.7%	64	53.3%
日中活動計(80)	71	72	72	75	76	75	73	71	71	72	71	69	868	90.4%	852	88.8%
施設入所支援(70)	63	65	66	69	70	69	66	64	63	64	63	61	783	93.2%	753	89.6%

2 サービス利用状況　（令和2年3月31日現在　単位:人）　（H30実績）

区　分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
サービス開始	生活介護	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	4
	機能訓練	2	1	2	1	0	0	0	1	2	0	0	0	9	11
	生活訓練	1	0	1	2	0	1	0	0	1	0	0	0	6	3
	日中活動計	4	1	5	3	0	2	0	1	3	0	0	0	19	18
	施設入所支援	3	1	3	1	0	0	0	0	3	0	0	0	11	13
サービス終了	生活介護	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	4	4
	機能訓練	2	1	2	2	1	3	1	1	1	1	0	1	16	8
	生活訓練	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	5
	日中活動計	2	1	2	2	1	4	2	1	2	1	2	2	22	17
	施設入所支援	0	0	0	0	1	3	2	1	2	1	2	2	14	14

3 年齢別人員　（令和2年3月31日現在　単位:人）　（H30実績）

区　分	20歳未満	20歳以上29歳未満	30歳以上39歳未満	40歳以上49歳未満	50歳以上59歳未満	60歳以上	最低年齢	最高年齢	平均年齢	平均年齢
生活介護	0	2	2	3	5	28	25歳	75歳	59歳	59歳
機能訓練	0	1	3	6	8	2	25歳	66歳	47歳	49歳
生活訓練	0	0	0	1	5	2	45歳	66歳	56歳	54歳
計	0	3	5	10	18	32	－	－	－	－
施設入所支援	0	1	4	8	18	29	25歳	75歳	56歳	56歳

4 障害支援区分別状況　（令和2年3月31日現在　単位:人）　（H30実績）

区　分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	なし	平均区分	平均区分
生活介護	0	12	18	9	1	0	0	4.0	4.1
機能訓練	0	2	10	8	0	0	0	3.7	3.3
生活訓練	0	1	4	2	0	0	1	3.4	4.2
計	0	15	32	19	1	0	1	－	－
施設入所支援	0	12	30	18	0	0	0	3.9	3.9

特定相談支援事業　相談支援事業所ゆす

1 月別相談件数　（令和2年3月31日現在　単位:件）　（H30実績）

事業名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
特定相談支援事業	モニタリング	10	16	16	16	20	21	17	16	17	21	13	20	203	136
	計画作成	8	4	6	9	5	9	8	8	9	3	7	3	79	56

10　障害福祉サービス事業　リハステーションゆす　　定員 20 人

（１）質の高いサービスの提供

高次脳機能障害者に対し、その障害特性に応じた作業療法、認知療法等の基礎訓練や日常生活訓練、グループワーク、就労準備訓練を行い、社会参加の促進を図った。

平成 30 年度からサービス提供を開始した生活訓練については、訓練プログラムの充実を図るとともに、利用者一人ひとりの訓練終了に向けての意向を確認しながら、就労移行支援事業所、就労継続支援Ａ型事業所・Ｂ型事業所などへの施設見学・実習体験や、鹿児島障害者職業センターと連携した職業相談を実施するなど、利用者のニーズに応じた支援を行った結果、就労移行支援事業所へ１名、就労継続支援Ａ型事業所へ１名、Ｂ型事業所へ１名の方が施設移行した他、１名の方が県外に在る職場への復職に向けて県外に転居された。

生活介護については、訓練プログラムの充実と利用者の訓練意欲の向上を図るために生産活動の導入を検討する中で、レジンや革細工などの制作をプログラムに取り入れ、利用者が意欲的に作品制作に取り組んだ。

（２）地域福祉の推進

鹿児島県高次脳機能障害者支援センターや、家族会である「高次脳機能障害『ぷらむ』鹿児島」をはじめ、地域の自立支援協議会や相談支援事業所、医療機関、行政機関等の関係機関と連携を密にし、高次脳機能障害者に対する支援の必要性、重要性の発信に努めた。

（３）経営基盤の強化

鹿児島市内の医療機関や相談支援事業所、居宅介護支援事業所等に対し、事業所だより（３回）を配布するとともに、各種会議等において、事業所の概要説明やパンフレット配布を行う（４回）など、積極的に広報活動に取組み、利用者の確保に努めた。

また、リハステーションゆすの施設概要や活動内容を広く周知・広報するために、ホームページを開設した。

社会福祉関係法令等を遵守した経営に努めるとともに、職員会議等を通じて職員一人ひとりに対し、コンプライアンスの重要性について意識啓発を図った。

（４）人材の育成

職員研修計画による各種研修会に全職員が参加し、資質の向上を図った。特に、高次脳機能障害に関する県内外の研修会・講習会等に４回延べ 11 人の職員が参加するとともに、職場内研修を 12 回開催するなど、職員一人ひとりの支援スキルの向上に努めた。

また、支援スキルの向上や資格取得への支援を行い、仕事を通じて成長と達成を実感できる職場環境づくりに努めた。

《説明資料》

障害福祉サービス事業　リハステーションゆす

1 月別利用人員

（初日現在　単位:人）　（H30実績）

区分(定員)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	充足率	合計	充足率
生活介護(10)	12	12	12	12	12	12	12	12	11	11	11	11	140	116.7%	146	121.7%
生活訓練(10)	8	9	10	10	12	12	11	12	12	11	11	12	130	108.3%	51	42.5%
日中活動計(20)	20	21	22	22	24	24	23	24	23	22	22	23	270	112.5%	197	82.1%

2　サービス利用状況

（令和2年3月31日現在　単位:人）　（H30実績）

区　分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
サービス開始	生活介護	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
	生活訓練	1	2	0	2	0	0	0	3	0	0	1	1	10	8
	日中活動計	1	2	0	3	0	0	0	3	0	0	1	1	11	13
サービス終了	生活介護	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2
	生活訓練	0	1	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	5	0
	日中活動計	0	1	0	1	0	1	2	1	1	0	0	0	7	2

3　年齢別人員

（令和2年3月31日現在　単位:人）　（H30実績）

区　分	20歳未満	20歳以上29歳未	30歳以上39歳未	40歳以上49歳未	50歳以上59歳未	60歳以上	最低年齢	最高年齢	平均年齢	平均年齢
生 活 介 護	0	0	4	3	3	1	35歳	60歳	46歳	47歳
生 活 訓 練	0	1	0	3	5	4	26歳	68歳	52歳	53歳
計	0	1	4	6	8	5	－	－	－	－

4　障害支援区分別状況

（令和2年3月31日現在　単位:人）　（H30実績）

区　分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2		なし	平均区分	平均区分
生 活 介 護	2	2	3	4	0	0	0	4.2	4.0
生 活 訓 練	0	0	0	1	0	0	12	－	－
計	2	2	3	5	0	0	12	－	－

11　障害者支援施設 川内自興園　　日中活動定員 140 人 施設入所定員 100 人

（１）質の高いサービスの提供

事業団基本理念や職員倫理綱領を念頭に、利用者や家族のニーズを的確に捉え、利用者一人ひとりのおもいを大切にした個別支援の提供を行った。

外部講師による余暇活動の充実を図り、より効率的・効果的で利用者や家族等に満足してもらえるサービス提供に努めた。

施設における看取りについては実態調査や研修への参加を行い、職員の看取りについての理解を深めるための研修を実施した。

共同生活援助においては、地域のコミュニティとの良好な関係を築きつつ、安全・安心な生活環境のもと充実した地域生活を過ごせるよう支援するとともに、個々のニーズに応じた福祉サービスを選択できるよう配慮し、１名が地域生活へ移行した。

特定相談支援事業・障害児相談支援については、相談者本人や家族等のおもいを実現できるよう、各関係機関との支援ネットワークの構築を図るとともに、サービス担当者会議等の充実を図った。

多種にわたる福祉サービスを効率的かつ効果的に提供することができるよう、事業相互間の連携を図るとともに、職員の配置を含めた運営・管理体制の見直しを検討した。

（２）地域福祉の推進

地域のニーズに的確に対応するため、地域の福祉・就労・医療等の関係機関との連携を図りながら、通所事業や短期入所等の拡充を図り、特に短期入所は前年度より大幅な増となり、地域福祉の推進に努めた。

定期的に地域のスーパーで実施しているエコ活動（資源ごみ回収作業）を継続するとともに、新たな取組として「親なきあと相談室（仮称）」の開設についての実態調査を行った。

地域に定着して多くの参加者が訪れる「川内自興園春まつり・秋まつり」の運営方法を改善し、利用者、家族、地域住民等がより満足できる交流行事となった。

（３）経営基盤の強化

経営計画に基づく経営指標の目標を全職員で共有し、適切な予算執行を行うとともに、障害福祉に係る制度改正等の動向等について、情報の収集や分析を行いながら利用者の利用率の向上に努めた。

また、増収の可能性を探りつつ適正な利用定員、職員の適正配置等について調査・検討を重ね、就労継続支援Ｂ型事業の定員を 24 名から 20 名に変更した。

広報活動と地域への情報発信の手段として、ホームページの活用と「ＦＭさつませんだい」に３回出演し、施設の広報と利用者の確保に努めた。

（４）人材の育成

職員研修計画に基づき、全ての職員が質の高いサービスを提供できるよう、特に事業ごとの専門的研修の機会を増やすとともにＯＪＴの強化を図り、業務マニュアルの見直しを行い、個々の職員のスキル向上を図った。

人材確保と定着を図る観点から、充実した福利厚生制度の活用や職員の健康づくりを推進し、生産性の向上と職員の健康の両立を目指す、いわゆる「健康経営」に努めるとともに、職員が働きやすく風通しのよい職場環境づくりに努めた。

12　障害児通所支援事業 チャイルドクラブあおぞら　　定員 10 人

（１）質の高いサービスの提供

事業団基本理念や職員倫理綱領を念頭に、学校の終了後または休業日において、学校や家庭とは異なる時間、空間、体験等を通じて個々の子どもの状況に応じた発達支援を行うことにより、障害のある子どもの健全な育成を図った。

新たな建物でのサービス提供が安全・安心なものとなるようマニュアル等の整備を行い、自立支援と日常生活の充実のための活動を提供し、ニーズに即した質の高いサービス提供に努めた。その中で、療育機能を強化するため、新たに月１回の理学療法士による職員向けの療育支援についての研修を実施した。

個別支援会議、サービス担当者会議を定期的に開催し、本人や家族、各事業所、学校との密な連携を図りながらサービスの提供を行った。

（２）地域福祉の推進

川内自興園の相談支援事業所を含めた多機能事業所の専門性を活かすとともに、緊密な連携を図りながら、地域における公益的な取組として、こども食堂の開催について実態調査を行った。

薩摩川内市自立支援協議会子ども部会への参加をはじめ、学校や相談支援事業所等の関係機関と連携を図り、地域の障害児のニーズを把握するとともに、薩摩川内市福祉計画を踏まえ、地域福祉に貢献できる障害児通所支援事業所としてのあり方を検討した。

（３）経営基盤の強化

新しい建物の PR を兼ねて地域や関係機関への広報活動、情報発信を積極的に行いながら、地域の福祉ニーズの把握に努めるとともに、学校休業日のサービス提供開始時間を変更するなど、新たな需要開拓に取り組み、利用登録者の増加と利用率の向上を図った。

障害福祉に係る制度改正等の動向を常に注視し、情報の収集や分析を行いながら、利用ニーズに対応した専門職員の配置をはじめ、広域送迎への対応を実施した。

（４）人材の育成

生活能力向上に必要な訓練技術習得のための専門的研修の機会の確保やＯＪＴの充実など、職員研修計画に基づく個々の職員のスキルの向上を図るとともに、サービスのあり方や質について、職員が意識して取り組める風通しのよい働きがいのある職場環境づくりに努めた。

《説明資料》

障害者支援施設　川内自興園

1 月別利用人員　（初日現在　単位:人）　(H30実績)

区分(定員)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	充足率	合計	充足率
居住支援	施設入所支援(100)	94	95	94	93	93	94	94	94	94	96	96	98	1,135	94.6%	1,151	95.9%
	共同生活援助(30)	28	28	28	29	29	29	29	29	29	29	28	28	343	95.3%	347	96.4%
	計	122	123	122	122	122	123	123	123	123	125	124	126	1,478	－	1,498	－
日中活動	生活介護(100)	84	84	83	83	84	85	85	85	85	87	87	89	1,021	85.1%	1,053	87.8%
	自立訓練(10)	5	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	66	55.0%	28	23.3%
	就労移行支援(6)	4	4	4	4	4	3	4	3	2	1	1	1	35	48.6%	38	52.8%
	就労継続B型(24)	19	19	19	19	18	18	18	18	19	19	20	20	226	78.5%	244	84.7%
	計	112	113	112	112	112	112	113	111	111	112	113	115	1,348	－	1,363	－

2 サービス利用状況　（令和2年3月31日現在　単位:人）　(H30実績)

区 分			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
サービス開始	居住支援	施設入所支援	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2	1	9	7
		共同生活援助	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
		計	2	0	0	1	2	0	0	0	2	0	2	1	10	10
	日中活動	生活介護	1	0	0	0	3	0	0	0	2	0	2	1	9	4
		自立訓練	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6
		就労移行支援	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
		就労継続B型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
		計	2	0	0	0	3	1	0	0	2	1	2	1	12	14
サービス終了	居住支援	施設入所支援	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	10
		共同生活援助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
		計	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	5	12
	日中活動	生活介護	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	9
		自立訓練	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
		就労移行支援	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3	1
		就労継続B型	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
		計	1	1	0	0	3	0	2	0	1	0	0	0	8	13

3 年齢別人員　（令和年2月3月31日現在　単位:人）　(H30実績)

区 分	20歳未満	20歳以上30歳未満	30歳以上40歳未満	40歳以上50歳未満	50歳以上60歳未満	60歳以上	最高年齢	最低年齢	平均年齢	平均年齢
生活介護		3	8	21	19	38	76歳	21歳	56歳	55歳
自立訓練	2	2				1	65歳	18歳	31歳	31歳
就労移行支援		1					22歳	22歳	22歳	47歳
就労継続B型		3	5	5	3	4	63歳	25歳	43歳	43歳
計	2	9	13	26	22	43			52歳	51歳

4 障害支援区分別状況　（令和年2月3月31日現在　単位:人）　(H30実績)

区 分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	なし	合計	平均区分	平均区分
生活介護	8	28	39	14				89	4.3	4.4
自立訓練			2	1	2			5	3.0	3.3
就労移行支援				1				1	3.0	2.8
就労継続B型		1	6	7	3		3	20	2.9	3.0
計	8	29	47	23	5	0	3	115	－	－

特定相談支援事業・障害児相談支援事業　相談支援事業所あおぞら

1 月別相談件数　（令和2年3月31日現在　単位:人）(H30実績)

事業名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
特定相談支援事業	モニタリング	17	14	15	10	13	28	21	25	31	20	25	33	252	223
	計画作成	4	3	4	3	2	2	5	4	9	4	3	2	45	64
障害児相談支援事業	モニタリング	1		2	2		2	1			3		1	12	4
	計画作成		1		3	1						2		7	3

障害児通所支援事業　チャイルドクラブあおぞら

1 月別利用人員(各月平均)(定員10人)　（令和年2月3月31日現在　単位:人）(H30実績)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	充足率	合計	充足率
学校開業日	8.8	9.3	10.5	9.8	6.0	11.1	11.1	11.7	11.3	9.7	10.6	5.5	9.6	96.2%	6.9	66.1%
学校休業日	6.8	4.6	6.8	10.5	9.4	4.3	5.3	5.6	8.9	6.9	5.0	5.0	6.6	65.9%	5.1	51.3%

13　かごしま障害者就業・生活支援センター

（１）質の高いサービスの提供

就職を希望する障害者等の職業生活における自立を図るため、障害者からの相談に応じるとともに、事業主に対して障害者の雇用管理に係る助言を行い、障害者に対して行われる職業準備訓練及び現場実習のあっせんを行う等の支援を行った。

在職中の障害者に対しては、事業主や関係機関と連携を図り、職場への定着状況を把握しながら、職場での悩み等を話し合う交流の機会を定期的に提供し、職場定着の促進を図った。

生活困窮者等のうち障害が窺われる方々を支援する担当者を配置し、関係機関への周知活動を行うとともに、支援対象者及び関係機関への助言を行った。

また、障害者の雇用経験のない事業所において、短期の雇用体験を実施することにより、雇用する際の課題等を解決し雇用の場を拡大した。

さらに、就業の支援と同時に生活習慣の形成、健康管理、金銭管理、余暇活動等の日常生活に関する支援も必要に応じて行った。

（２）地域福祉の推進

業務の円滑かつ有効な実施に資するため、公共職業安定所、障害者職業センター、社会福祉施設、医療機関、特別支援学校等との連絡会議を下記のとおり開催し、情報収集等を行うとともに、ネットワーク構築及び支援の充実を図った。

また、日置市といちき串木野市の協力を得て、地域における就労支援の促進を図るため、出張相談会を４回実施した。

ア	鹿児島県障害者就業・生活支援センター連絡会議	（６回）
イ	鹿児島県障害者自立支援協議会	（１回）
ウ	日置市自立支援協議会就労支援部会	（１回）
エ	鹿児島・日置地区障害者地域連絡協議会	（１回）
オ	いちき串木野市地域自立支援協議会	（１回）
カ	鹿児島県生活困窮者自立支援連絡会議	（１回）
キ	精神障害者雇用支援連絡協議会	（１回）
ク	発達障害者雇用支援連絡協議会	（２回）
ケ	難病患者就職支援連絡協議会	（１回）
コ	高次脳機能障害ネットワーク連絡会	（１回）
サ	鹿児島地区障害者就労支援ネットワーク会議	（２回）
シ	高等学校等就職対策協議会	（１回）

（３）経営基盤の強化

労働局及び県と締結した委託契約を誠実に履行し、業務委託費の適正な執行を行った。

（４）人材の育成

支援対象者の多様化する就業及びこれに伴う日常生活上の課題について、支援を実施していくうえで必要となる知識及び技術の習得に努め、専門性に特化した指導及び助言ができるように県外専門研修を含めた職員研修を充実させるとともに、会議等にて研修内容を発表して、知識の共有化を図った。

ア	県外専門研修への参加	（８回）
イ	施設内研修の実施	(12 回)

《説明資料》

かごしま障害者就業・生活支援センター

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）
※表内の( )表示はH30年度実績

1 内容別のべ相談・支援件数

（単位:件）

区分	身体障害		知的障害		精神障害		その他		合計	
就職に関する相談	293	(387)	410	(543)	673	(841)	78	(128)	1,454	(1,899)
職場定着に関する相談	149	(203)	725	(910)	390	(626)	27	(74)	1,291	(1,813)
生活に関する相談	6	(4)	52	(96)	39	(27)	27	(6)	124	(133)
就業・生活両方の相談	86	(76)	994	(842)	461	(410)	47	(72)	1,588	(1,400)
合計	534	(670)	2,181	(2,391)	1,563	(1,904)	179	(280)	4,457	(5,245)

2 利用登録状況

（単位:人）

区分	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
男性	39	111	58	3	211
女性	19	62	43	2	126
合計	58	173	101	5	337

3 相談者に対する支援の実施状況（のべ件数）

来所	632	(625)
電話	2,379	(3,161)
家庭・入所施設訪問	63	(96)
事業所訪問	957	(957)
その他支援※	426	(406)
合計	4,457	(5,245)

※その他支援は、ハローワーク同行支援、事業所同行支援、各関係機関へ手続き同行、通勤支援を含む

4 事業所に対する相談・支援の状況（のべ件数）

来所	64	(79)
電話	873	(1,058)
企業訪問	1,158	(1,141)
その他	44	(82)
合計	2,139	(2,360)

5 支援対象者の就職に関する支援状況

（単位:件）

区分	身体障害		知的障害		精神障害		その他		合計	
基礎訓練の実施	0	(0)	5	(2)	4	(1)	0	(0)	9	(3)
職業準備訓練のあっせん	0	(0)	0	(3)	1	(1)	1	(0)	2	(4)
職場実習のあっせん	10	(7)	7	(9)	15	(27)	1	(1)	33	(44)
就職	12	(15)	50	(50)	15	(41)	2	(0)	79	(106)

14　ほくさつ障害者就業・生活支援センター

（１）質の高いサービスの提供

就職を希望する障害者等の職業生活における自立を図るため、障害者からの相談に応じるとともに、事業主に対して障害者の雇用管理に係る助言を行い、障害者に対して行われる職業準備訓練及び現場実習のあっせんを行う等の支援を行った。

在職中の障害者に対しては、事業主や関係機関と連携を図り、職場への定着状況を把握しながら、職場での悩み等を話し合う交流の機会を定期的に提供し、職場定着の促進を図った。

また、障害者の雇用経験のない事業所において、短期の雇用体験を実施することにより、雇用する際の課題等を解決し雇用の場を拡大した。

さらに、就業の支援と同時に生活習慣の形成、健康管理、金銭管理、余暇活動等の日常生活に関する支援も必要に応じて行った。

（２）地域福祉の推進

業務の円滑かつ有効な実施に資するため、公共職業安定所、障害者職業センター、社会福祉施設、医療機関、特別支援学校等との連絡会議を下記のとおり開催し、情報収集等を行うとともに、ネットワーク構築及び支援の充実を図った。

また、出水市、阿久根市、さつま町、長島町の協力を得て、地域における就労支援の促進を図るため、出張相談会を８回実施した。

ア　ほくさつ障害者就業・生活支援センター連絡調整会議　（１回）
イ　鹿児島県障害者就業・生活支援センター連絡会議　（６回）
ウ　薩摩川内市自立支援協議会就労支援部会　（２回）
エ　出水市自立支援協議会就労支援部会　（６回）
オ　薩摩川内市自立支援協議会全体会　（２回）
カ　北薩地域障害者就労支援ネットワーク会議　（１回）

（３）経営基盤の強化

労働局及び県と締結した委託契約を誠実に履行し、業務委託費の適正な執行を行った。

（４）人材の育成

支援対象者の多様化する就業及びこれに伴う日常生活上の課題について、支援を実施していくうえで必要となる知識及び技術の習得に努め、専門性に特化した指導及び助言ができるように県外専門研修を含めた職員研修を充実させるとともに、会議等にて研修内容を発表して、知識の共有化を図った。

ア　県外専門研修への参加　（４回）
イ　施設内研修の実施　（12 回）

《説明資料》

ほくさつ障害者就業・生活支援センター

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）
※表内の( )表示はH30年度実績

1 内容別のべ相談・支援件数

（単位:件）

区分	身体障害		知的障害		精神障害		その他		合計	
就職に関する相談	140	(74)	446	(250)	713	(448)	159	(81)	1,458	(853)
職場定着に関する相談	39	(15)	372	(316)	256	(128)	9	(21)	676	(480)
生活に関する相談	3	(15)	24	(100)	197	(181)	18	(13)	242	(309)
就業・生活両方の相談	19	(42)	180	(456)	220	(370)	4	(20)	423	(888)
合計	201	(146)	1,022	(1,122)	1,386	(1,127)	190	(135)	2,799	(2,530)

2 利用登録状況

（単位:人）

区分	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
男性	14	71	49	4	138
女性	6	27	21	3	57
合計	20	98	70	7	195

3 相談者に対する支援の実施状況（のべ件数）

来所	464	(440)
電話	1,536	(1,291)
家庭・入所施設訪問	45	(41)
事業所訪問	618	(629)
その他支援※	136	(129)
合計	2,799	(2,530)

※その他支援は、ハローワーク同行支援、事業所同行支援、各関係機関へ手続き同行、通勤支援を含む

4 事業所に対する相談・支援の状況（のべ件数）

来所	16	(18)
電話	467	(404)
企業訪問	732	(721)
その他	3	(26)
合計	1,218	(1,169)

5 支援対象者の就職に関する支援状況

（単位:件）

区分	身体障害		知的障害		精神障害		その他		合計	
基礎訓練の実施	0	(0)	1	(1)	1	(1)	0	(0)	2	(2)
職業準備訓練のあっせん	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(0)	2	(0)
職場実習のあっせん	1	(3)	6	(7)	22	(14)	1	(2)	30	(26)
就職	3	(5)	8	(9)	14	(6)	1	(1)	26	(21)